

福島県地域防災計画

(一般災害対策編)

新旧対照表

新 節-章

旧

修正理由

<p>5-1</p>	<p>第1 火山災害対策の概要 （略）</p> <p>2 本県の火山の概況 （略）</p> <p><u>全国には111の活火山があり、このうち、福島県内に影響を及ぼす火山として、吾妻山、安達太良山、磐梯山、那須岳は、火山調査研究推進本部が選定している「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」に該当し、火山災害警戒地域が指定されており、</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>仙台管区気象台及び気象庁が常時観測・監視している。</p>	<p>第1 火山災害対策の概要 （略）</p> <p>2 本県の火山の概況 （略）</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <p>今後100年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえて「<u>火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山</u>」として火山噴火予知連絡会によって50火山が選定されている（2014年11月選定）。気象庁は、これらの火山について噴火の前兆を捉えて噴火警報等を的確に発表するために常時観測体制を整備し、火山活動を24時間体制で常時観測・監視している。<u>福島県内に影響を及ぼす火山では、吾妻山、安達太良山、磐梯山、那須岳について、</u>仙台管区気象台及び気象庁が常時観測・監視している。</p>	<p>火山調査研究推進本部により新たに示されたため</p>
<p>5-2</p>	<p>第1 火山災害予防対策 （略）</p> <p>3 住民、登山者、観光客等に対する周知・啓発 県（危機管理総室）及び市町村は、<u>防災週間、火山防災の日、防災関連行事等を通じ、</u>火山地域の住民、登山者、観光客等に対し、火山災害の危険性や異常現象を発見した場合の通報義務について周知・啓発を行う。市町村は作成した火山防災マップ等について住民、登山者、観光客等への情報提供を効果的に行うものとし、当該区域における火山防災マップ及び警戒避難対策等を市町村地域防災計画に明示し、その内容を当該区域の住民等に周知するものとする。</p> <p>4 登山届等の提出の周知・啓発 県（危機管理総室、警察本部）及び市町村は、火山災害発生時の救助活動を迅速、的確に実施するため、関係機関等と連携し、火山地域での登山を計画する者に対し、登山届（登山届、登山計画書、登山カード等をいう。以下同じ。）等の積極的な提出及び携帯電話による災害情報に関するメール配信登録サービスにつ</p>	<p>第1 火山災害予防対策 （略）</p> <p>3 住民、登山者、観光客等に対する周知・啓発 県（危機管理総室）及び市町村は、<u>火山地域の住民、登山者、観光客等に対し、</u>火山災害の危険性や異常現象を発見した場合の通報義務について周知・啓発を行う。市町村は作成した火山防災マップ等について住民、登山者、観光客等への情報提供を効果的に行うものとし、当該区域における火山防災マップ及び警戒避難対策等を市町村地域防災計画に明示し、その内容を当該区域の住民等に周知するものとする。</p> <p>4 登山届等の提出の周知・啓発 県（危機管理総室、警察本部）及び市町村は、火山災害発生時の救助活動を迅速、的確に実施するため、関係機関等と連携し、火山地域での登山を計画する者に対し、登山届（登山届、登山計画書、登山カード等をいう。以下同じ。）等の積極的な提出及び携帯電話による災害情報に関するメール配信登録サービスにつ</p>	<p>防災基本計画の修正による</p>

福島県地域防災計画修正 新旧対照表（一般災害対策編） 別紙

章-節 新 旧 修正理由

	<p>いて周知・啓発を図るものとする。<u>また、ITを用いた登山届の仕組みを活用するなど、登山者が情報の提供を容易に行うことができるよう必要な配慮をするとともに、火山地域全体での一体的な運用を図るよう努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>6 企業防災の促進（避難確保計画の作成等）</p> <p>本節第1の1（6）で市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた施設（避難促進施設）の所有者又は管理者は、火山現象の発生及び推移に関する情報伝達に関する事項、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難訓練及び防災教育に関する事項等を定めた避難確保計画<u>を作成又は変更し、公表するとともに</u>、当該避難確保計画に基づく避難訓練を実施するものとし、作成又は変更した避難確保計画及び実施した避難訓練の結果について市町村長に報告するものとする。</p> <p>市町村は、<u>必要に応じて火山防災協議会に意見を求めつつ</u>、警戒地域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成<u>及び変更並びに</u>避難訓練の実施に関し必要な情報提供、助言等の援助又は勧告等を行い、施設所有者又は管理者による取組の支援に努めるものとする。</p>	<p>いて周知・啓発を図るものとする。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>6 企業防災の促進（避難確保計画の作成等）</p> <p>本節第1の1（6）で市町村地域防災計画に名称及び所在地を定められた施設（避難促進施設）の所有者又は管理者は、火山現象の発生及び推移に関する情報伝達に関する事項、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難訓練及び防災教育に関する事項等を定めた避難確保計画の作成_____・公表_____、当該避難確保計画に基づく避難訓練を実施するものとし、作成又は変更した避難確保計画及び実施した避難訓練の結果について市町村長に報告するものとする。</p> <p>市町村は、_____警戒地域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成_____又は避難訓練の実施に関し必要な情報提供、助言等の援助又は勧告等を行い、施設所有者又は管理者による取組の支援に努めるものとする。</p>	
--	---	--	--